

再処理等資金管理業務について

2015年8月

公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター
(略称 原環センター)

1. 原環センターの概要

(1) 名称 公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター(略称:原環センター)

(2) 住所 東京都中央区月島一丁目15番7号 パシフィックマークス月島8階

(3) 設立 1976年10月(設立時の名称:財団法人 原子力環境整備センター)

(4) 組織体制 (2015年7月1日現在)

評議員 10名(非常勤)、理事 10名(うち常勤3名)、監事 2名(うち常勤1名)

常勤職員 51名(うち資金管理業務部10名)

(5) 業務内容

①調査研究部門

- ・低レベルから高レベルまでの放射性廃棄物全般にわたる調査研究に特化した我が国唯一の中立的専門機関

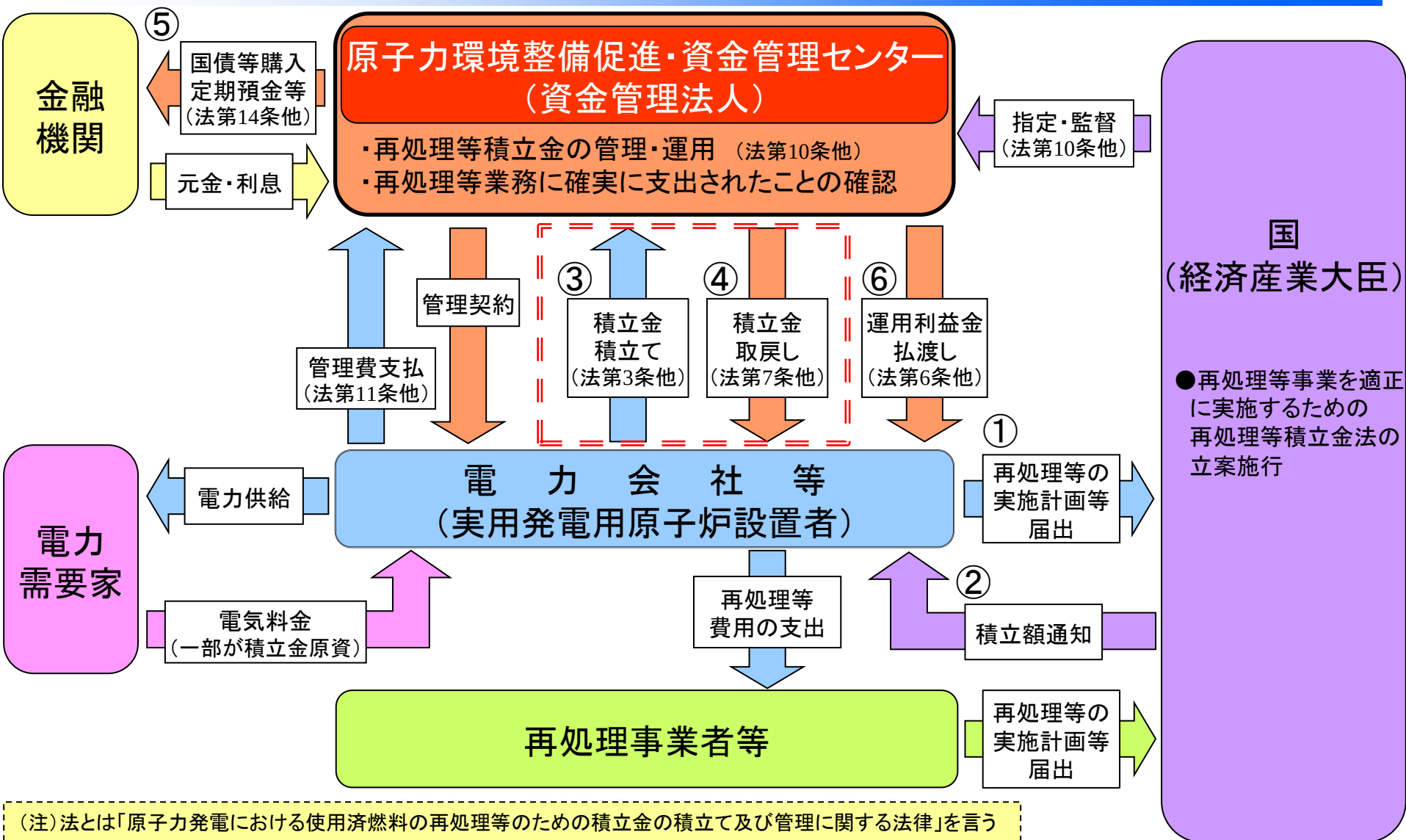
②資金管理部門

- ・高レベル放射性廃棄物(第一種)最終処分の資金管理業務(2000年11月開始。
併せて、財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センターに名称変更)
- ・再処理等積立金の資金管理業務(2005年10月開始)
- ・TRU廃棄物(地層処分対象)(第二種)最終処分の資金管理業務(2008年4月開始)

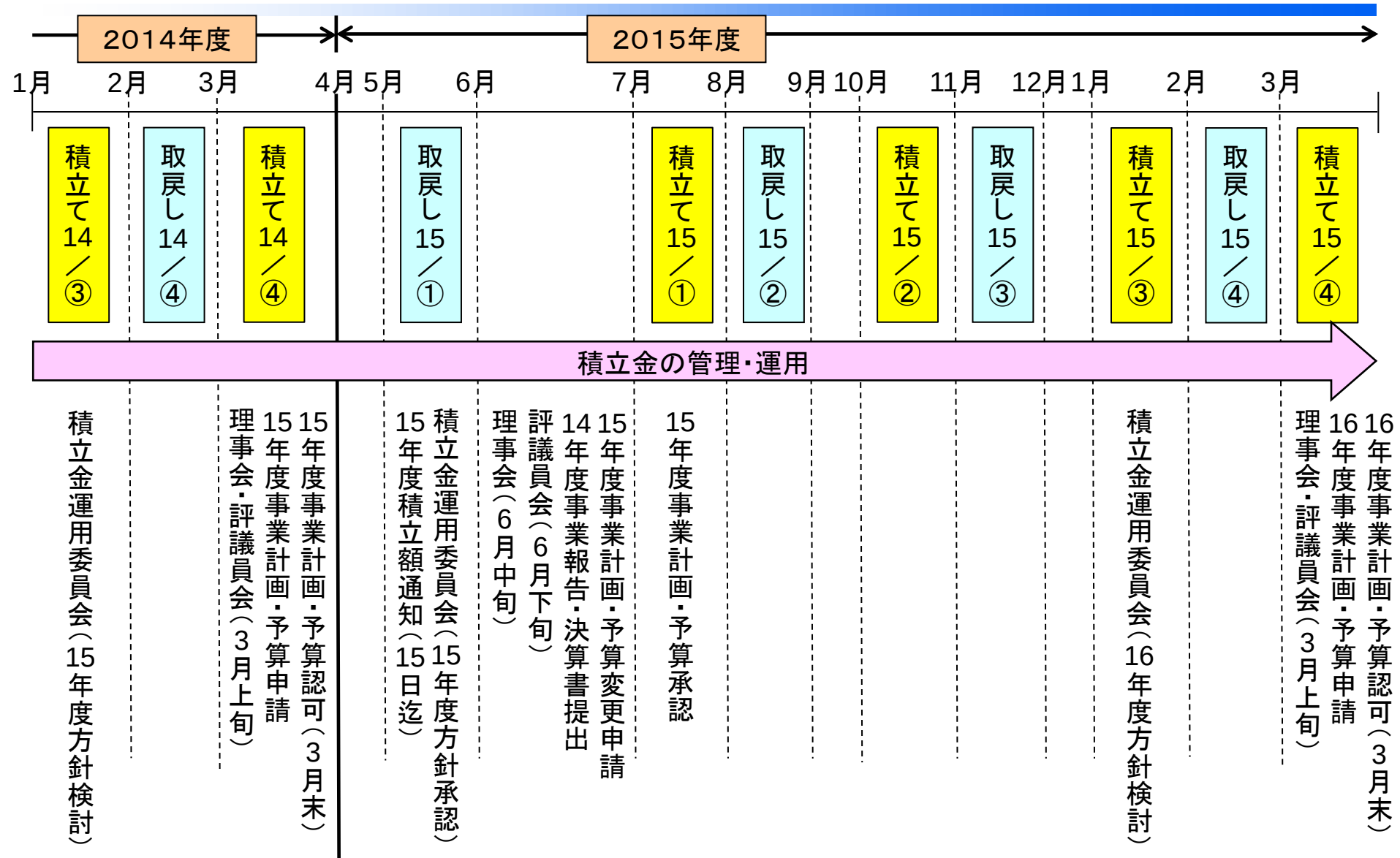
(6) その他

2010年2月に公益財団法人へ移行

2. 基本的スキーム



3. 1年間の主なスケジュール



4. 管理及び運用の特徴

- (1) 法施行規則第28条に基づき、使用済燃料再処理等積立金に係る経理と一般の経理とを区分し、更に各電力会社ごとに区分経理を実施(貸借対照表勘定及び正味財産増減計算書勘定)。
- (2) 法第11条に基づき、経済産業大臣から認可を受けた資金管理業務規程に則り、資金の管理・運用を実施。
- (3) 法第14条に基づき、国債等の債券及び預金で運用。
- (4) 法施行規則第24条第3号に基づき、外部有識者で構成する「再処理等積立金運用委員会」を設置し、積立金の運用に際しては、その助言を聴取。

5. 運用の基本的考え方

(1) 元本確保を前提とした安全確実な運用

- ・ 流動性資金を確保した上で、優良債券を中心とした運用とする。
- ・ 金利観を織り込まない年間を通じて平準化された運用とする。
- ・ 超長期の金利固定リスクを過度に負わない運用とする。

(2) 運用利回りの確保

- ・ 安定した運用収益確保のため、合理的な資産構成に配慮する。
- ・ 積立金算定のスキームを考慮し、運用利回りを可能な限り割引率に近づけるよう配慮する。

(3) 市場への影響が生じないように配慮した運用

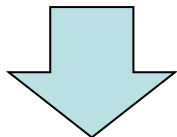
- ・ 市場価額の上昇を招かないように、銘柄毎の運用額を一定限度内に抑える。

(4) 各社ごとに平等な取扱い

- ・ 各社共通の運用方針に基づく平等な運用とする。

(5) 運用・管理コスト面に配慮した運用

- ・ 新発国債を中心とし、必要に応じ、既発債を含むその他債券で運用する。



- ・ 自家運用 (資産の運用は、当財団が自ら行う。)
- ・ 満期保有 (運用資産は原則として償還までの満期保有とする。)
- ・ 一括運用 (各社の運用可能な資金を合算の上、一括運用を行う。)

6. 2014年度末資産構成

		簿価金額 (百万円)	構 成 比 (簿価)	額面金額 (百万円)	利 回 り
債 券	超長期国債	543,879	24.0%	544,000	2.13%
	長 期 国 債	1,599,655	70.5%	1,600,100	1.54%
	中短期国債	8,098	0.4%	8,100	0.05%
	政府保証債	116,418	5.1%	117,000	1.50%
	債 券 合 計	2,268,052	100.0%	2,269,200	1.67%
預 金		112,448	—	—	0.09%
運用残高合計		2,380,501			

(注) 1 百万円未満は、切り捨てて表示している。

(注) 2 債券のうち国債の種別分類は、購入時の満期までの期間によっている。

(注) 3 預金は、大口定期預金、譲渡性預金他の合計額。

(注) 4 利回りは、平成27年3月末時点の最終利回り(単利)。

(注) 5 2014年度の割引率は1.5% (割引率は、施行規則に基づき経済産業大臣が定める)。

7. 積立て・取戻しの状況

積立額、取戻し額、積立金残高の推移

(単位: 億円)

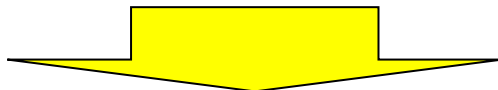
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
積立額	10,432	7,036	5,940	5,532	5,788	5,854
取戻額	▲47	▲4,942	▲2,737	▲2,825	▲2,733	▲2,882
積立金残高	10,384	12,478	15,682	18,388	21,443	24,415

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	合計
積立額	5,007	1,838	1,773	1,730	50,934
取戻額	▲2,852	▲2,757	▲2,666	▲2,684	▲27,129
積立金残高	26,571	25,653	24,759	23,805	—

(注) 億円未満は切り捨てて表示している。

8. 課題

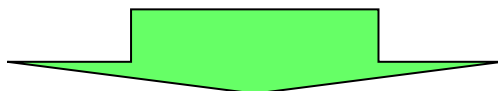
制度発足以来、原子力発電所の発電状況等の違いから、各社の積立状況に差が発生。



福島事故以降は、原子力発電所の停止に伴い各社とも新規積立金が減少していることから、取戻しに対応するための流動性確保（預金等による運用）を最優先。



一括運用としながらも、現状で長期債を購入できる会社は一部に限定。



運用効率が低下